

衆議院内閣委員会ニュース

平成 21.11.18 第 173 回国会第 2 号

11 月 18 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・平野国務大臣（内閣官房長官）、中井国務大臣（国家公安委員会委員長）、菅国務大臣（国家戦略担当、経済財政政策担当、科学技術政策担当大臣）、原口国務大臣（地域主権推進担当大臣）、福島国務大臣（少子化対策担当、男女共同参画担当、食品安全担当大臣）、仙谷国務大臣（行政刷新担当、公務員制度改革担当大臣）、増子経済産業副大臣、中村法務大臣政務官、大串財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

市村 浩一郎君（民主）

- ・温故知新という意味での「新しい公共」は理解するところであり、その担い手としてはNPOが最も適切であることから、NPOの土壌作りを国家戦略の柱として位置づけることが必要だと思うが、菅国務大臣の見解を伺いたい。
- ・シンクタンクは政治主導のためには非常に重要だが、なかなか実現しない。その理由はNPOの土壌がないからだと考えるが、今後のNPOシンクタンクの必要性について仙谷国務大臣の見解を伺いたい。

井戸 まさえ君（民主）

- ・民法第 772 条（嫡出の推定）の規定によって、子どもが無戸籍になるという問題は子どもの人生に関わる問題として解決が必要だ。法務省の運用の改善で千人近くの子どもたちが救済されたが、民法の規定自体、嫡出の推定の規定があまりにも広すぎて、子どもたちに負担になっているのではないか。法務省の考えをお聞きしたい。
- ・裁判所での認知調停によっても解決する例は 4 割で、6 割は無戸籍のままであることから、抜本的な民法の改正が必要だと思うが、法務省の見解をお聞きしたい。
- ・同規定があるがために子どもを安心して産めない現状があるが、福島国務大臣は担当大臣としてどのように解決するつもりか。

平井 たくや君（自民）

- ・JAL（日本航空）が企業再生支援機構に再生支援要請を行ったということだが、立法経緯からして、同機構はJALのような規模の企業まで支援対象と想定して作られたのか。また、同機構の出資者の金融機関は、JALのような規模の企業を支援するとは考えていなかったの

ではないか。増子経済産業副大臣と菅国務大臣の所見を伺いたい。

- ・IT政策は哲学や理念に基づいて政府が取り組むべきものであるが、そもそも鳩山政権下にはCIOはいるのか。国のIT責任者はだれか。また、IT予算は事業仕分けの対象になるなど削減されやすいが、行政改革のためのITやグリーンITなどへの投資について菅国務大臣と仙谷国務大臣の所見を伺いたい。
- ・すべての独立行政法人の事業を事業仕分けの対象にしなかった理由と独立行政法人の原則廃止に対する仙谷国務大臣の所見を伺いたい。

井上 信治君（自民）

- ・行政刷新会議は、閣議決定で設置されているが、事業仕分けワーキンググループには法的根拠がない。事業仕分けは公開等により国民が高い関心を寄せているものであり、明確な法的根拠もなく仕分け作業を行ったのは問題ではないか。
- ・事業仕分けワーキンググループの評価者は国会議員が 1 割程度しかいないが、国会議員が中心となるべきではなかったか。また、民間の評価者がどのように選定されたのか不明である。選定には明確な基準が必要なのではないか。
- ・鳩山総理大臣が、来年度以降の事業仕分けの実施について否定的な発言をしているが、この点について仙谷国務大臣はどのように考えているか。

小泉 進次郎君（自民）

- ・子ども手当を恒久的なものとするのであれば、消費税の引き上げなどの恒久的な財源の確保が必要ではないか。また、子ども手当と他の子育て支援策とのバランスを福島国務大臣はどのように考えているか。

- ・鳩山内閣における天下りの定義と民主党マニフェストとの間に矛盾を感じることはないか。また、府省庁のあっせんがなければ天下りではないとのことだが、この府省庁に政務三役も含まれるのか。
- ・国家戦略局を設置する法案は今国会に提出すべきであったと考えるが、いつ提出する予定なのか。また、菅国務大臣は、法的根拠がない現在の国家戦略室について、意思決定機関として妥当なものと考えているのか。

橘 慶一郎君（自民）

- ・安全・安心の地域づくりのため、交番・駐在所の機能充実等を目的とした警察官の増員や交通事故防止のための交通安全施設等の基盤整備の強化が重要である。政府の考えを伺いたい。
- ・国家戦略室が優先的に取り組む重要政策分野は何か。また、国債残高が増加する一方で税収の落ち込みが予想される財政状況において、民主党マニフェストに掲げられた施策の選択と集中が必要と考えるが、菅国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方分権改革推進委員会第3次勧告の中で、法令による義務付け・枠付け 892 項目の廃止を含む見直しが勧告されているが、政府は今後どのように対応する方針か。

浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・「コンクリートから人へ」と言う中で、例えば国土交通省の予算は厚生労働省の5分の1しかない。子ども手当等、恒久的な政策を行うためには、しっかりした財源を確保する必要があるが、どのように考えるか。
- ・民主党マニフェストでは、「国家公務員の人件費を2割削減する」とされているが、平成21年度の国家公務員及び地方公務員の1人当たりの人件費を伺いたい。
- ・国家公務員は退職金と年金の中で二重支給が懸念され、共済年金の職域加算の部分を改革する必要があると考えられるが、いかがか。